

で東京では関東大震災と戦災、他の大都市では戦災が、各種の都市機能の地理的分布を大きく変え、またそれに応じて土地利用も変化したこと、さらに都市居住者の居住形態が大きく変わったことがドーナツ化現象の進展に大きな役目を果たしたのである。

たとえば東京では、大正12年の関東大震災を契機として今まで都心部に住んでいた人々が当時の郊外である文京・新宿・渋谷・品川などの諸区に流出し、業務地区の拡大とあいまって、千代田・中央の両区は人口を減少させ、すでに当時その周辺地区よりも低人口密度となっていたのである。また戦災は、住宅地を更に外側に押しやることとなり、杉並・世田谷・練馬などの諸区の人口が大きく伸びた反面、中心部では、とくに千代田・中央・港の3区の人口規模が戦前とくらべて著しく減少したのである。

高度成長期におけるドーナツ化現象の進展は、業務地区の一層の拡大と土地価格の上昇、各種の環境の悪化に伴って中心部の居住者の郊外への移転が促進されたことによるもので、都市人口の decentralization という意味では昔も今も変わっていない。ただ、decentralization の量が昭和35年以降著しく増大したという点、そしてdecentralize した人口の到着点がますます遠方になっているという点が以前とは異なる点である。

なお、東京大都市圏内で人口密度が最高の地域は都心から6～8kmのところであるとさきにも述べたが、この地域は、関東大震災後満足な都市計画の行なわれなまま住宅地となったところが多く、現在でも狭い道路が迷路のように走り、狭少な住宅とアパートが密集している。徹底的な市街地の改造が行われな限り、現在の高密度状態は変わらないと考えてよく、その意味では、ドーナツの中空部は都心から6～8km以遠には広がらないとあって良いであろう。(河 邊 宏)

## 2 日本における人口移動の動向と変化

### — 3 大都市圏を中心として —

#### (1) 人口移動論の展開

人口移動の研究は、今日人口研究の中において次第にその比重を高めてきていることが注目される。第1は、人口移動と開発との関係、いいかえれば人口移動が開発にどのように貢献してきたかという理論的研究そしてまた特に開発途上国における経済開発に人口移動がどのように貢献することができるかといった政策論的研究の要請が高まってきたことである。第2は、人口移動と出生力や死亡秩序との間の相互関係についての新しい研究視点の必要性が認識されるに至ったことである。第3点は、先進国、開発途上国を問わず人口移動が活発化してきたことに関連して、国土の有効利用や人口の適度分布の問題があらわれてきたことである。第4は、人口転換論における人口移動の地位、機能に対する理論的、実証的検討の要請があらわれてきたことである。いずれにしても、人口移動は有限の空間に対する人口分布に直接影響力をもっている要因として、人口移動の動因や政策についての体系的な研究が今日ほど要請されている時代はなかったとあってよい。

#### (2) 日本における人口移動の基本的特徴

日本における日本人口の分布の態様は、地域人口の再生産の度合い(出生と死亡の差)とその地域に対する定着、選択の強さによって決定されるとあってよい、明治以降の近代化の過程における地域

人口の特徴は、農村的諸県における高い人口再生産率と都市化諸県における低い人口再生産率と、そして農村県の過剰人口の都市的諸県への不断の流出傾向である。このようにして、人口移動はいわば社会的バランスの機能をもっていたといえよう。

このような、緩慢ではあったが、農村から都市への移動パターンは、具体的には東京、大阪の2大成長拠点に向かっての移動によってあらわれていたが、この傾向は第2次大戦後の高度経済成長期の開始によって爆発的に激増するに至った。いわゆる民族の大移動が始まった。それは全国の農山村、小都市から職を求めて東京、大阪、名古屋の大都市に向かっての若者の大移動である。大都市人口の急激な増加、次いで大都市周辺地域への人口の郊外化による大都市圏が形成されていった。そして、他方において大量の青年人口を失った地域は過疎化していった。しかし、このような巨大な人口の大都市への移動の流れにも注目すべき変化が比較的早くから生じ始めていた。

ここでは、3大都市圏への巨大な人口の集中的移動と集積という歴史上かつてみられたことのない移動・分布運動にも、遂に終止符が打たれ、新しい方向に向かっての潮流の動きがみられるに至った事実をあきらかにし、若干その原因についてもふれながら、今後の動向についてのべてみたい。

### (3) 全国人口移動量の変化

住民基本台帳に基づいた人口移動統計によると、昭和30年代前半の年平均520万人が30年代後半には年平均650万人、40年代前半は760万人、そして44年以降800万人を超え48年には850万人という今までの最高記録を示した。しかし、翌49年には800万人、50年は750万人とわずか2年間で100万人の減少を示し、51年、52年は約740万人53年には更に減少して729万人となった。人口移動量の今までの増加傾向がピークに達し、減退傾向に転じたことは注目すべき変化である。

### (4) 大都市圏を中心とする人口移動の異変

太平洋岸工業地帯を形成している3大都市圏の人口は昭和50年に5,200万人を越え、全国人口の半

表4 3大都市圏の転入(出)超過人口

(単位千人)

年次	東京 大都市圏	中京 大都市圏	阪神 大都市圏	合計	年次	東京 大都市圏	中京 大都市圏	阪神 大都市圏	合計
昭30	235	23	95	353	昭42	255	42	107	404
31	247	42	112	401	43	259	48	112	418
32	295	44	169	507	44	250	55	121	426
33	273	26	123	422	45	248	54	91	393
34	300	45	145	490	46	206	37	47	289
35	333	72	189	594	47	159	24	24	207
36	359	75	221	655	48	97	22	△ 5	114
37	364	72	211	648	49	53	7	△ 21	39
38	354	80	185	619	50	45	△ 4	△ 30	11
39	327	76	174	578	51	26	△ 7	△ 41	△ 23
40	298	52	131	481	52	35	0.2	△ 45	△ 9
41	266	37	103	406	53	45	0.4	△ 38	7

資料：総理府統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」により算出。

注) ここでの東京大都市圏は埼玉、千葉、東京、神奈川、中京大都市圏は岐阜、愛知、三重、阪神大都市圏は京都、大阪、兵庫である。

なお、大都市圏間の移動は含まれていない。

分を占めている。その面積は全国土の15%にすぎない。日本の政治、経済、文化のあらゆる活動がこの15%の地域に集中しているだけに、人口の集中度が高いのも当然であろう。

しかし、この3大都市圏を中心とする人口移動にもかかわらずみられなかった変化が発生し始めた。この地域における人口移動に新しい変化が生じ始めたとするならば、それは全国土における移動の変化を象徴しているものと考えてよい。

その変化を一言でいえば、これら3大都市圏の転入超過人口がすでに昭和30年代の後半にピークに達し、そのあと急激な減少傾向に転じたということである。3大都市圏に転入してくる人口は転出人口よりも常に大きく、昭和30年代後半は年平均60万人以上に達していた。40年代前半はなお40万人台にあったが、45年に40万人を割って以降1年ごとに著しい縮小を示し、47年20万人、48年11万人、49年4万人、50年1万人、そして遂に51年以降は転出超過に逆転した。しかし、昭和53年にはわずかながら再びプラスに転じている。3大都市圏それぞれの合計について転入（出）超過人口を示すと表4のとおりである。

いずれにしても、大都市圏が全国の地方から大量の人口を吸収する時代は終了したと考えてよい。しかし、転入と転出は前述のように逆転したが両者をあわせた移動量はなお年間170万人を超えていることは注目しなければならない。このようにして、3大都市圏における人口移動の変化は、日本列島における人口再分布の新しい傾向を示している。いいかえれば、地方県から大都市圏への流出の減少、大都市圏から地方県への還流の増大という傾向であって、今までにみられた3大都市圏への集中的移動の修正運動であるといえよう。この人口移動転換の進行状況をさらに異なった視点から眺めてみよう。

#### (5) 大都市志向から地方志向への移動

人口移動の流れを絶対数でみることで、どこからどこへ移動する者が多いか少ないか、またそれがどう変化したかを知ることができるが、絶対量の変化からさらに相対的にどのような変化が生じたかを知るための一つの方法として選択指数がある。このような選択指数を、全国を16の地域に区分して計算した結果からみると次のような変化が生じている（表5、表6参照）。

表5は東京、阪神大都市圏から転出する人口の地方圏選択傾向の増大を、また表3は代表的な地方圏からの転出人口の選択地域の傾向を示したものである。その変化を要約すると、かつては大都市圏を強く移動地域として選択していたが、最近では隣接した地方圏を移動先として強く選択する傾向があらわれてきたということである。たとえば、北東北（青森、岩手、秋田の3県）からの移動人口の南関東（東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県）に対する選択指数は300近くの最高水準にあったが、昭和45年以降は隣接地の南東北に対する選択指数が300を越えて南関東への選択指数を上回るに至った。南関東選択指数の低下傾向は著しく、昭和52年、53年には230となったのに対して、南東北選択指数は増大を続け、昭和53年には414となり、ほとんど南関東の2倍の高い志向を示すに至った。

南東北（宮城、山形、福島の3県）もほぼ同様である。昭和35年までは南関東に対する選択指数は500に近い値を示していたがそれ以降急激な低下傾向に転じ、他方において北東北に対する選択指数が増大し始め、遂に昭和50年には北東北への選択指数は333となり、南関東選択指数の247を上回り、さらに昭和53年には北東北への選択指数は367、南関東へのそれは230となり、その差は一層著しくなり、南東北人口の北東北選択志向が南関東のそれよりもはるかに強まったことを示唆している。また山陰、山陽についてもほぼ同様なことがいえる。

以上のことから、3大都市圏から地方圏への還流の増大傾向は、一面において、地方圏間の選択志

表 5 大都市圏からの主要流出地域への選択指数

	昭 30	35	40	45	50	52	53
東京大都市圏							
北 関 東	235	203	213	345	229	229	245
南 東 北	153	126	145	140	175	170	164
北 東 北	80	79	108	114	161	151	148
北 陸	128	95	96	87	99	136	97
東 山	193	155	148	144	153	159	157
阪神大都市圏							
京 阪 周 辺	469	385	489	522	556	637	649
山 陰	208	196	224	225	251	268	262
四 国	239	186	230	221	243	245	238
南 九 州	138	110	163	158	229	223	206
山 陽	167	148	176	176	182	175	176
北 九 州	70	63	104	107	144	133	127

資料：総理府統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」により算出。なお、詳細については内野澄子，人口移動の二重構造運動の仮設—日本列島における人口移動の転換—，人口問題研究第 139 号，昭51年 7 月，pp. 20～32参照。

注) ここでは中京圏は除いた。

表 6 主要地方圏からの流出地域への選択指数

	昭 30	35	40	45	50	52	53
南 東 北							
北 東 北	170	189	211	231	333	349	367
北 東 東	418	472	355	278	247	233	230
北 関 東	112	154	123	139	136	140	141
北 海 道	129	106	70	70	79	80	82
北 東 北							
南 東 北	198	249	267	310	381	401	414
南 関 東	217	294	292	289	243	230	231
北 海 道	267	250	190	135	152	182	199
山 陰							
山 陽	380	382	498	557	598	608	607
山 陽	469	566	491	389	303	278	279
山 陽	104	185	167	147	123	122	117
山 陰							
山 陽	316	296	323	394	522	551	588
山 陰	190	155	171	204	219	232	233
山 陽	158	136	168	158	220	210	219
山 陽	321	354	280	222	190	190	199

資料：表 2 と同じ。

備考：地域区分（15区）は次の如くである。

北 海 道	山 陽（岡山，広島，山口）
北 東 北（青森，岩手，秋田）	山 陽（徳島，香川，愛媛，高知）
北 南 東 北（宮城，山形，福島）	北 九 州（福岡，佐賀，長崎，大分）
北 関 東（茨城，栃木，群馬）	南 九 州（熊本，宮崎，鹿児島）
北 陸（新潟，富山，石川，福井）	東 京 圏（埼玉，千葉，東京，神奈川）
東 山（山梨，長野，静岡）	阪 神 圏（京都，大阪，兵庫）
京 阪 周 辺（滋賀，奈良，和歌山）	中 京 圏（岐阜，愛知，三重）
山 陰（鳥取，島根）	

向の傾向が高まったことの一つの重要な要因となっていることを理解することができる。

### (6) 還流移動と青年人口

人口移動のパターンの基本的な変化、還流移動、あるいは人口再分布運動といった現象の中で特に注目すべきは移動人口の年齢である。人口移動パターンが変化しつつあるといっても、それがどのような年齢の移動人口であるかは極めて重要である。しかし、一般に人口移動統計からは、移動人口の男女別は分かってもその年齢別区分を知ることはできない。

特に大都市圏から地方圏への還流の事実をあきらかにするためには、大都市圏で減少し、地方圏で増加している人口を年齢によって検証する必要がある。特に、移動人口の大半は青壮年人口であることは、特殊な部分的調査や他の国の統計からもあきらかであるが、大都市圏の青壮年人口が減少し、地方圏で増加していることを明らかにすることができればよい。

ここでは、国勢調査生残率法によって、男女別、年齢別（5歳階級別）に、5年前の人口と比較して生残率を算出し、この生残率によって都道府県別の男女年齢別生残人口を算出し、実際人口と比較して年齢別人口の純移動を推計することとした。昭和45年と50年の国勢調査結果を使用し、最近の5年間における移動人口の年齢別特徴を検討した。

まず、男子についてみよう。昭和45年に10～14歳であったものは昭和50年には15～19歳になるわけであるが、この5年間に死亡したものを昭和45年の10～14歳人口から差し引いたものが昭和50年の15～19歳期待人口であって、これに対し実際人口の方が多ければそれだけ移動で増加したことになり、反対に実際人口の方が少なければそれだけ移動によって減少したことになる。

ここでは大都市圏からの還流であったかどうかを知ることがまず第1の目的であるので、大都市圏別に年齢別に5年間にどれだけの増加率があったかを示すと表7のとおりである。

昭和45年に10～14歳および15～19歳であって、昭和50年に15～19歳および20～24歳になった男子人口ではいずれの大都市圏でも転入によって増大している。特に、東京大都市圏ではいずれの年齢でも28%、36%という増加を示している。しかし、昭和50年に25～29歳であった人口では、どの大都市圏でも減少し

表7 3大都市圏の男子年齢別人口の増減率 (%)

年 齢 別 (昭和50年時)	東 京 大都市圏	阪 神 大都市圏	中 京 大都市圏
15 ～ 19	27.9	12.5	8.4
20 ～ 24	35.9	13.6	1.2
25 ～ 29	△ 9.3	△ 7.1	△ 0.2
30 ～ 34	△ 4.0	△ 5.3	△ 0.8
35 ～ 39	△ 1.4	△ 3.6	△ 0.1
40 ～ 44	△ 0.2	△ 2.0	0.2
45 ～ 49	0.8	△ 1.3	0.1
50 ～ 54	1.4	△ 0.9	0.2

注) △は減少率を示す。

資料：総理府統計局、国勢調査結果より算出した。

表8 地方圏の男子25～29、30～34、35～39歳人口の増減率 (%)

地 方 圏	昭 和 50 年 時 年 齢		
	25 ～ 29	30 ～ 34	35 ～ 39
北 海 道	1.9	△ 1.5	3.1
北 東 北	10.0	2.9	△ 0.1
南 東 北	5.5	5.3	2.3
北 関 東	11.1	8.5	5.7
北 陸	9.6	2.4	0.5
東 山	8.8	3.4	1.7
京 阪 周 辺	6.8	8.9	5.7
山 陰	19.1	6.7	2.3
山 陽	12.2	4.7	2.6
四 国	17.8	6.8	2.8
北 九 州	5.3	4.5	1.1
南 九 州	17.4	9.2	3.6

注) △は減少率を示す。

資料：前表と同じ。

ており、特に東京大都市圏では9%、阪神大都市圏では7%の減少率を示している。また、昭和50年に30~34歳の男子においてもかなり高い減少率がみられることが注目される。また35~39歳人口でも各大都市圏とも若干減少している。これらの年齢層の人口が地方圏で増加しているかどうかが問題である。各地方圏での増減率をみると表8のとおりである。

25~29歳人口ではすべての地方圏で増加を示しており、かつ大都市圏での25~29歳人口の減少は地方圏への還流を立証している。特に、注目すべき点は、北東北が10%の増加率であって北関東の11.1%とならんで高い水準にあることは東京大都市圏から出身地の北東北への還流の多いことを示している。山陰の19.1%、四国の17.8%、南九州の17.4%の大部分は京阪神からの還流をあらわしているものと思われる。いずれにしても、大都市圏ですでにある程度の経験年数をもったこの青年達の還流はあきらかに増大の傾向にあることを示している。

30~34歳人口も北海道の減少を除くとその他すべての地方圏で増加を示している。しかし、25~29歳層は若干異なっている。北関東、京阪周辺が8%台でもっとも高いということは、東京大都市圏と阪神大都市圏の郊外地域としての移動が相当多いといったこの年齢層の特徴からも理解することができる。しかし、また四国の6.8%や山陰の6.7%、南九州の9.2%は多くの還流人口をふくんでいると考えてよいであろう。

35~39歳層においても北東北を除きすべての地方圏で増加を示しているが、北関東や京阪周辺で多いのは家族をもったこの年齢層の郊外化の傾向を示すものと考えてよいであろう。

以上の分析によって、大都市圏から地方圏への若い年齢層、特に男子の還流人口が25~29歳において顕著であり、さらに30~34歳にまでおよんでいることがあきらかになった。

## (7) 要 約

大都市および大都市を中核とする大都市圏の人口増加に占める人口移動の役割はほぼピークに達し、阪神大都市圏や中京大都市圏では人口移動はマイナスに転換している。人口移動自体は、戦前から一貫してみられてきた農村から都市への上向運動から多様化した下向運動——還流移動、上位の大都市圏から下位の大都市圏、大都市から中都市へといった移動パターン——を中心とする新しい地域分布再編成を促進する方向に変わり始めているようにもみられる。

しかし、他方において大都市圏の人口が直ちに人口減少を始めるわけではない。たとえ、人口移動においてマイナスに転換してもなお自然増加分が人口移動のマイナスを上回っている限り人口増加は持続する。東京大都市圏は、社会増加は著しく縮小するに至ったがなおプラスであり、かつ自然増加率はかつて流入した若い人口によって高率であるため人口増加はなお維持される。しかし、同時に大都市圏からの還流人口の大部分は25~29歳あるいは30~34歳といった出生年齢人口であるという意味において著しく高まっていた自然増加率も若干低下し始めていることに留意する必要がある。

人口条件に関する限り、人口の地域再分布の動きは明らかであり、国土庁の定住圏構想は、いわばこのような人口移動の新動向に着目したものといってよいであろう。つまり国民の地域選択の移動行動に反した政策は効果を期待することが困難であるといえよう。

問題は、述べてきたように日本における国民の居住地選択にみられる新しい行動を具体的にどのように促進せしめるかにある。それにはいくたの誘因と非誘因による移動の促進、定着のための手段が考えられる。人口移動の潮流が日本の100年の近代化の中でかつてみられたことのない方向に変化し始めたことは、日本の社会変動自体のあらわれとしての大きな意義をもっていることに留意すべきである。人口移動、分布運動の変化と経済・社会開発との相互関係についての実証的、理論的研究が学際的に促進せしめられなければならない。

(内 野 澄 子)